⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付されている者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定により支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には、当該資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0021 横浜市中区日本大通９番地
横浜地方検察庁会計課用度係　宮崎　芳宣
電話045―211―7551

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　証明書等の提出期限　平成27年２月３日17時15分

⑷　入札書の受領期限　平成27年２月10日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　平成27年２月12日10時　横浜地方検察庁９階大会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Gan Matsui, Chief Prosecutor of Yokohama District Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Yokohama common building of the Ministry of Justice and other two buildings ; Contract 305kW etc ; the estimated electricity for the year 694,000kWh etc

⑷　Delivery period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016

⑸　Delivery place : Yokohama common building of the Ministry of Justice, 9 Nihon-Odori, Naka-ku, Yokohama and other two buildings

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Have been licensed for a person of the general electricity enterprises in accordance with Article 3⑴ of the Electricity Enterprises Act, or have filled notice of a person for the electricity enterprises on the specified scale in accordance with Article 16―2⑴ of the Act above-mentioned. ⑤In consideration for CO_2 discharge reduction, satisfy the requirements described in the guidance for the bid. ⑥Meet qualification requirements which the Obligating Officer may specify, in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　10 February, 2015

⑻　Contact point for the notice : Yoshinobu Miyazaki, Accounting Division, Yokohama District Public Prosecutors Office, 9 Nihon-Odori, Naka-ku, Yokohama, 231―0021 Japan. TEL 045―211―7551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年12月12日

支出負担行為担当官
東京拘置所長　浦　　寛美

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　東京拘置所で使用するガス　中圧1,251,000㎥　低圧240,000㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

⑸　需要場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」であって、関東・甲信越においてＡ又はＢの等級に格付けされていること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。